

國第一回參議院勞働委員會會議錄第三號

寸光集

○職業安定法案(内閣送付)

昭和二十二年八月二十五日(月曜日)午後二時二十四分開會

本日の會議に付した事件

○職業安定法案

○委員長(原虎一君)それでほんとうに、
り委員会を開催いたします。先日海相
談申上げました職業安定所視察につきま
ましては、本日本会議で、承認を受け
ました通りの人員が来る二十八日に視
察いたすことにしておきました。さ
う御承知を願いたいと思います。
本日は安定期長の説明を求めるこ

になつておりますか。G.H.Qの方方に参りまして、まだ躊躇して参りませんので、先日米羅國務大臣から説明いたしました點につきましての御質問を受けて、そのうちに局長が参ることと恩賜ますから、そういう順序に運びたいと思いますが、さよう御承知を願いたいと思ひます。さよう御承知を願いたいと思ひます。御質問がございましたら、どうぞ御遠慮なく願いたいと思います。

○平野善治郎君　この前大臣の御説明の中には、地方自治の點に關しまして、地方における自治の進歩を非常に御説明なされた。實の上で、このいろいろな効率法規の解釋、或いは安定所のことをやられようになりましたが、第六條、第七條等を見ますといふと、都道府縣知事に對する事が書かれておりまして、定局長が第六條におきましては都道府縣知事を指揮監督するとなつております。

第八部 労働委員会会議録第三号

す。又第七條においては、都道府縣知事は労働大臣の指揮監督を受けて、この法律の施行に關して職業安定所の業務の連絡統一、或いは指揮をするといふことになつておりますが、この際にうことになつておりますが、この際に都道府縣知事は労働大臣の指揮監督を受けることにいたしまして、職業安定、この問題につきまして労働省の職業安定局長は直接に都道府縣知事を指揮監督をするといふようなことではない。よう取り計らう方が、地方自治の本旨から行きまして、又知事のいろいろな権限の問題が、今中央の出先の者が餘りにも地方の自治に對して指揮監督が多いと言われておる今日、適當ではなかろうかと思ひますが、この點如何なるのでしようか。

て、その需給関係を考慮してやることにして参つておるのであります。地方の要求は、窓口行政を統一していくことには異議がない。そこで實際窓口が幾つもあつて、民衆に接する事務が複雑になることを恐れていろいろな意見が出ておるのでございまして、指揮監督するということは、全國の需給關係を総括的に見る關係上、どうしても命令系統とか監督系統は、やはり中央から一應は行く。こういうことに考えておるのでございまして、實務は、地方政府の精神を尊重して、成るべく知事の意見を尊重し、又地方の自治を尊重してやる。こういう立場に考えておるのであります。この點は飽くまでも、ダイレクト・ラインでやつて行かなければならん。勞働基準法のやり方は大分違う。こう考えておるのであります。

○委員長(原虎一君) よろしくうござりますか。

○平野善治郎君 分りました。

○深川タマエ君 日本の紡績業は、これは今後失業救済に大變いい所と存じますけれども、只今聯合國の方で四百萬錠だけ日本の紡績を許可されておりますが、その施設が足りない。ところが一方では聯合國の方から賃借の指定を受けている相當の機械がありますが、四百萬錠に充てる程度にあれを少し拂下げて貰えないか。懇請の餘地があるのかどうかといふことであります。

第二點は、先づてもお尋ねしたと思いますが、日本の紡績業では、六〇%だけ女工が就職して、四〇%だけ口が残つておりますが、労働基準法で、男子と女子とは給料が同額と決めてあると思いますが、男子は千六百圓、女子は八百圓で、これではまだ就職希望者が多いと思いますが、女子を千六百圓まで上げてくれるといふことはなりませんか。第三は、失業手當であります。失業手當は、多分三人家族で八百圓、四人家族で千圓くらいでござりますが、今日これでは食って行けないことが、首切ることになつております。併しこまで何が貯えのあることを前提として首切ることになつております。併し今日それ程貯えのある労働者は餘り澤山ありません。首切るのは、本當に首切るので、職の切れ目が命の切れ目である。これは次に生きる道を得ることを前提として首切らなければならんと思うります。あれでは主人が首になれば家族が大變だと思いますが、この點に對してどうお考えでありますか。

○國務大臣(米澤彌亮君) この紡績會社の四百萬錠の分をG.H.Qが押えていきますが、その點についてお尋ねいたしまして、

が、これは資料が手許にないのであります、事務當局から調査して、次の機會にお答えしたいと思います。第二の、男女の給料を同額にするというような御意見ですが、これは憲法にも同じ労働價值に對しては同じ賃金、こういうことになつてゐるので、同じ紡績會社に勤いでいる場合においても、男と女の労働價值が若し違う場合には、やはりそこに若干の給與の點でも高低が起つて來るのは止むを得ない。そういうふうに考えておりますから、男が十六百圓取つてゐるから、女も千六百圓よこせと言われても、女の舉げ得る労働價值が違う場合においては、給與に差違が生じて來るのは止むを得ないと、こういう工合にお考えを願いたいと思ひます。それから失業手當でありますが、これは大體我々としては、近くこの國會にも提出して御審議願わなければなりませんが、大體、まだはつきりしたことは申上げられませんが、今まで取つておつた給與を標準として、そろしてそれの何ペーセント、こういうことで大體決めて行くのであります。家族の點は餘り基準にしない。この方針で參りたい。即ち獨り者でも、或いは家族持ちでも、それによつて失業手當の額を調節するということはしない方針でおるのであります。大體失業する前の給與を標準とするので、最低五百圓、最高千三百圓くらいのところを抑えまして、そうして平均を取つて、大陸一ヶ月間千圓ぐらいを標準に取つ

712

は、十回程度でも勿論十分ではない。

三條の本文で規定いたしておりますの

でございまして、成るだけ専門的な仕事を從事させたい。こうじく越前でござります。それから第十條には連絡委員といらのが設けてございまして、市町村との間に立ちまして、安定期の業務を補助させることにいたしております。こういふものが設けてございまして、市町村の間に立ちまして、安定期の業務を補助させることにいたしております。これにつきましては十分行政民主化の線に沿いたつよりでございまして、特に労働組合方面の十二分の御協力を願いたつもりであります。第十二條に職業安定委員會の規定がござりますが、これは中央にありますもの、それから今申したような労働市場、ここではそれを特別地域職業安定委員會と稱しておりますが、そういう労働市場を管轄區域といったしまして、更に府縣内の一部の地域を管轄區域といったしまするとの區別があるのでござりますが、すべてを通じまして、職業行政について關係者の意向を十二分反映する行政を運営して参りたいという趣旨に基いておるようなわけであります。

は専門家が非常に少い點、又これの準備が非常に少い點等から申しまして、十二分に行つていいのであります。が、将来この方面にも力を注ぎたい、もうりでござります。それから十九條の住所又は居所の變更を必要としないが、職先に、これを紹介するよう努めなればならない。」ということが規定所は、求職者に對し、できるだけそこでございまして、これは後に出ます二項が若干の御説明が要るかと思うが、第三十九條の募集地域の原則であります。これが「公共職業安定所は、求職者に對し、できるだけそれを紹介するよう努めなればならない」ということがで、この規定が何處でござる地城から、労働者を募集し、その地城から、労働者を募集することが困難いたしまして、「労働者の募集を行おなきは、その地域に近接する地域とする者は、通常通勤することができればならない。」という規定、これと關連いたした規定でございます。こ處につきましては、前にこの委員會もいろいろ御意見が出た點でござり、労働行政の理想とした点として、私たち職業行政の理想とした点では、外の條件が許しませば、成るだけ通勤できるような、つまり職場に通えるような建前が望ましいと考えております。従いまして将来工場立地といふような場合には、こいも點も十二分に頭の中に入れて、場立地を考えて貰いたい、という希望を持つております。殊に私たち現在の大きな都市には相當失業者がおりまして、而も都市の食糧事情が悪いといふような場合に、わざ／＼都市の失業者をおきまして、遠い農村等から労働者を募集するといふようなことは望ましくないことをだと思つております。ただ、これが後に出ます

このへの就職斡旋に努めたいと思つてお
りますが、ただ現状におきましては工
場立地がこういふ點が考えられず、今ま
で立地されておりますし、尙将来
におきまして外の工場立地の諸條件
から考えまして、必ずしも運動地主義
どいうものが採用できないことは私た
ちも承知いたしておりますので、これ
の運用に當りましては、産業の實情に
も合ひ、労務の靈活性の状況にも合いま
すように運営いたしたいとは思つてお
りますが、一つの原則といたし、方針
といたしては、こういふ方針を探りた
いつもりでございます。第二十條は、
争議行爲に對する不介入の規定でござ
いまして、公共職業安定所は、争議に
おきまする中立の立場を維持しますた
め、現に争議行爲が發生しております
業務の部門は勿論でありますか、現に
發生していくなくても、發生の虞れある
ことが明らかな業務の部門につきまし
ては、求職者を紹介してほならないと
いうことになつております。ただ第二
項にもござりますように、紹介しようと
する業務の部門が、争議が發生してお
る、又は發生する虞れのある部門以外
の場合におきましては、場合によつて
はその部門に求職者を斡旋しても差支
えないといふ規定でござります。但し
實際問題といたしましては、第一項に
おこないますように、争議行爲の發生
する虞れがあるような場合には求職者
を紹介してはならないといふことにな
つておるわけでありますので、第二項
のよくな場合につきまして、安定所
としましては十分慎重な態度を探りま
して、労政事務所等とも連絡をとりま
して、争議行爲に對する不介入の原則
に反しないよくな場合に限つて、その

部門に求職者を斡旋するというようにならなければなりません。尙ほう一つ、誤解のないために申しておきま
すが、これはその紹介する部門が、現
に争議行為が発生してある部門と全然
別な部門であることが必要なのでござ
いまして、必ずしもその工場の全職
工が、全従業員が争議しておる場合に
限らないのでありますれば、それは第一
項に入るでございまして、そういう
所へは求職者を紹介してはならない。
もう一にかくその部門としては一部で
かような趣旨でございます。それから
も争議しておりますれば、それは第一
項に入るでございまして、そういう
條以下に職業補導の規定がござります
が、この邊につきましては特に御説明
は必要ないがと思います。

それから第三章は、政府以外の者の
行う職業紹介、労働者募集及び労働者
供給事業でございます。第三十二條に
て、有料職業紹介事業といふのが規
定してござります。第三十三條に
て、無料職業紹介事業といふのが規
定してござります。それで只今の職業紹
介法におきましては、職業紹介法が制
定になりました當時に現に有料労働職
業紹介なり無料職業紹介なりを営んで
おります者は、経過規定として、その
仕事を譲けて参ることができますが、
新たな許可は認めない。即ち職業紹介事
業といたしましては、全部國でやつて
て参るという建前で、只今の職業紹介
法はでてきておるのでござります。ところ
が新らしい安定法におきましては、最初
の大臣の提案理由説明にもござい
ましたように、弊害がないものにつきま
しては、できるだけ自由を認めて參

りたい。こういう趣旨からいたしまして、厳格なる條件、監督の下におきます。第三十二條に有料營利職業紹介事業を認めておりますのは、美術、音楽、演藝その他特別の技術を必要とする職業に從事する者の職業斡旋を目的とする職業紹介事業でございまして、こういふものにつきましては、一般的の職業安定所でやりますことは必ずしも効果的でないという考え方からいたしまして、こういふものに限つて勞働大臣の許可を得て行い得ることにいたしておりますのであります。尙この點についてでありますと、國際労働總會におきましても、條約でも、最初の國際總會の場合には、有料營利は原則として禁止いたしましたし、ただ無料のみを認めておつたのでございますが、この但書の場合のよななものにつきましては有料營利も認めるということに、その後の國際労働總會の決定といたしまして認められておるような次第でございました。但しこれについては豫め中央職業安定委員會に諮問いたしますとか、許可の有效期間は一ヶ月とするとか、いろいろな嚴格なる條件がついております。第三十三條は無料でございまして、これにつきましても中央職業安定委員會に諮問し、有效期間は二年といふような厳格な條件の下に許可をすることに相成つております。それから第三十五條の文書による募集でございますが、これは現在は許可主義でございますが、これも大した弊害のないものは自由を認めよといふ趣旨からいたしまして、運動することができない遠い地

域からの募集の場合は公共職業安定所長に通報するということと、認めることがあります。それから第十三条のみずから又は被用者を使用して労働者を募集させます場合については、現在においても許可主義でござりますが、新らしい安定法では、原則としてはやはり許可主義を探つておりますが、通報できる区域からは自由を認めるということにいたしております。委託募集は、現在も許可主義でございまして、これは本法においてもやはり踏襲いたしております。

第三十九條の募集地域の原則については、先刻申上げました。その他の規定は大體現在の職業紹介法に基きましての命令に規定しておりますようなものを、法律の中へ織り込んだ規定のものであります。第四十四條に労働者供給事業の禁止を規定しております。これは現在の紹介法では労働者供給事業を認めておるのでございますが、これは労働民主化という點からいたしまして、いろいろましましない點があります。この点今申せば労働安定所がこれを直接やつておるような次第でござります。それで今回法律の制定をいたすに當りますと、原則といたしましては、全面的にこれを禁止いたしたいと考えてございます。ただ第四十五條にござりますように、労働組合がやります場合には解雇がないと思しますので、労働大臣の許可を受けさせますこれを認めることにいたしております。それで労働者供給事業を行なつておりますものの現在の數でござります

が、本年四月末現在の調査におきましては、業者数が約二千七百、所屬労務者数といたしましては約七萬三千八百あるわけでございます。それで、これにて全面的に禁止になりますと、いろいろ影響があるわけでございますが、私ちいたしましたては、本法が公布になりましたしてから三ヶ月間の間は、過渡的措置といたしまして労働者供給事業繼續して行うことを認めておられますので、その期間の間に善後措置を講じて、いつもりでありますか、大體考えておりますこといたしましたては、三つありますことを考えておられます。第一番は、現在この労務供給業で供給を受けておりますのは、工場の難役工などが相當多いのですから、そういうものは成るだけ工場の常備にして貯蔵をして、勞務供給業の手から外して貯蔵したい。それが第一でございます。これから第二は、今御説明いたしましたて、殊に派出婦が現在労務供給事業に該當しておるのでありますか、派出婦等につきましては、これだけ組合によつまして今までと似た仕事を續けて參るようにならうとしたいと考えております。それから第三は、一般なり日傭いの、職業安定所の活動によりまして、安全部自身が労務を斡旋いたしますというふうにいたしたいと思つております。第四といたしましては、現在労務供給業者などになりました場合には、その兼業の方面の常備に替るという恰好によりますのであります。この労務供給事業がなくなりました場合には、その兼業のといたしましては、いろいろの請負業を兼業いたしておるようなものが多いたいと思います。この労務供給事業がといたしましては、現在労務供給業者などになりました場合には、その兼業の方面の常備に替るという恰好によりますのであります。この労務供給事業がなくなりました場合には、その兼業のといたしたいと考えております。

それから第四章雜則につきましては、多く御説明は要らないと存じますが、若干問題がござりまするのに、第五十六條以下の都道府縣知事に對する監督のことをござります。これは都道府縣知事の権限をもつた處分が、この法律なり又この法律の規定に基いて發する命令、又はこれに基いてなす處分に違反いたしました場合には、労働大臣は都道府縣知事に對しまして是正命令を出すことが可能である。更にどうしても是正をいたさないというような場合には、高等裁判所に對しまして、知事に對する是正命令を出して貰いたいとどう請求ができる。更に知事がどうしても是正いたさない場合には、労働大臣が代執行ができるというような種類の規定があるわけでございます。現在知事に對しましての一般的な中央官廳の監督規定とともに、行政官廳法の第七條の規定があるわけでございます。現在おきまして、行政官廳法には規定がないのでございまして、こういうことを措置を停止し又は取消すことができないといふ規定があるのですござりますが、運法のみならず、更に不當な場合、それから單なる取消でありますせずに積極的な是正の行為をやるということにつきましては、行政官廳法には規定がないのでございまして、労働大臣が知事にやることができますよう五十六條以下の規定ができるわけでございます。それで御質問があるが、と思ひます點の一つは、裁判所がこういうことをやるのはおかしいに違ひないかといふような御疑惑が一つあるのじやないかと思いますが、これは御承認のように、從來は行政裁判所でございましたが、只今の裁判所は司法裁判の外でござります。

行政裁判をすることになつております。それで、殊に五十七條等の規定に基きまして裁判所がやりますことは、これいわば行政裁判所的な機能を裁判所がやるのでございまして、現に裁判所にあり、他の法律で定めた権限を持たることを決めておるのでございまして、そういう趣旨でございますこと御了承願いたいのでございます。それからもう一つは、知事に對して自憲尊重の點からどうこうという御疑念もあるのじやないかと思いまが、とにかく都道府縣知事としましては、「一方地方自治體の長であります共に、國の行政機關でありますとの面を持つておるわけございまして、むしろ方自治を認めましたためにこういっては、何らかの形では正しなければならんわけでございまして、むしろ讀を以て是正するということにいたしました次第でございます。以上、大體間違がござりますすような點について御説申上げた次第であります。

す。だらうと思ひます。
○姫井伊介君 今一時、會は休もうが延期しようかといふお話がありますが、衆議院の決定を待つてやるとすれば、今少し勉強しておいたらどうありますか。
○國務大臣(米達蔵亮君) 會期の再延長ということは國會がお決めるのですが、政府のそれに對する希望は、大體明日の閣議で決まると思ひます。
○深川タマエ君 これと直接關係があるかどうか存じませんが、只今傾斜生産が行われておりますし、犠牲產業の企業整備が著々行われております。承るところによりますと、最近川崎の電氣工場と、それが足尾の銅山で三分の一ばかりの首切りが出たそうであります。が、集團で首を切られて、集團的に基礎産業の配賦轉換をなさるのですか。又失業者として街に出して、見舞金くらいい失業手當金を出して失業救濟をなさつて行くのでありますか。そのあたりの消息がお分りになつていらつしやいましょうか。
○委員長(原虎一君) やよりと深川さんには申上げますが、本案の審議の方法について今御相談をいたしておりますから、その質問は次會にお譲り願つて、審議の方法をお決め願います。
○天田勝正君 會期の問題も出ました
が、毎日二つ乃至三つの委員會に掛け持ちで以てやつておられる方が多いのです、實はこの委員會だけの勉強といふので、我々委員は済むものないのでありますから、本日はまだ時間の早いままでして、從つて相當勉強する期間がないけれどもならんといふので、かなり体會などといふ意見さら出来る状態でありますから、本日はまだ時間の早いまでも多少ありますが、この程度

おもてのもの到着のまでござります

とにいたしたいと考えております。

たが、只今の裁判所は司法裁判の外に

○國務大臣(米澤滿亮君)多分そよなる

といふ點も多少ありますか、この程度

で一つやめて頂きまして、次會に質問を一括してやるというような方法を探りまして、その間に詳細勉強して参る。こういうふうに願いたいと思います。

〔質成〕と呼ぶ者あり」

○小川久義君 この法案を検討するに當りまして、丁度私調査に出でおりまして、このことで缺席しておりましたが、何か衆議院の方と參議院の考え方とが食い違ひのあるようなことをちよつと耳に挟んでおりますが、若しあるとしますと、將來我々審議するに當りますと、それをお聴きする必要があると思ひます。

○委員長(原虎一君) もよつとそれはお聽きしますが、衆議院との食い違いといふのは労働省設置法案の方じやないかと思ひます。これはまだ衆議院の方でも二三回委員會を開いて審議中でありますから、まだ意思決定をしておりません。更に「十八日に現地視察もいたしまして、いろいろ質問條項を取り纏めて、次會に質問するということにいたしまして、本日はこの程度で閉會いたしたいと存じます。御苦勞様でございました。これにて散會いたします。

午後三時十五分散會

出席者は左の通り。

委員長 原 虎一君
理事 堀 末治君
委員 小川 久義君
栗山 良夫君
天田 節男君
山田 盛雄君
木下

平野善治郎君 深川タマエ君
奥 むめお君 竹下 駿次君
姫井 丙午君 藤井 伊介君
穂積寅六郎君

國務大臣 米澤 滿亮君
政府委員 厚生事務官(職業安定局長) 上山 顯君

昭和二十二年十月五日印刷

昭和二十二年十月六日発行

參議院事務局

印刷者 印刷局